第６回「認知症対策について」

秋田地域振興局福祉環境部
部長　諸冨　伸夫

秋田県の認知症高齢者は、国の推計では 2025 年に約 71,500 人となり、高齢者に占める割合は約 20%に達すると見込まれております。

当県では、認知症の早期発見・早期受診のため、複数の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」を効果的に活用することで、個々の事例に具体的かつ包括的に対応する体制になっております。これにより、認知症が疑われる人を速やかに認知症疾患医療センター等につなぎ、治療方針を適切に決定し、地域のかかりつけ医が適切な診療を行えるようになっており、その更なる推進のため関係機関との連携を強化してまいります。

また、認知症高齢者の約４分の３が在宅で生活していると推計されており、認知症対応型通所介護事業所等を整備し、サービスの質を向上することで、本人やその家族の生活を支えてまいります。また、判断能力の低下により日常生活の支援を要する人が、成年後見制度などを円滑に利用できる環境の整備などに努めます。

さらに、秋田大学の高齢者医療先端研究センターの運営を支援しており、認知症の予防やリスク因子解明などの高齢者医療に関する研究成果を医療機関や関係団体と共有しながら、高齢化対策の強化を図ることにしております。